

平成31年度（2019年度）熊本県運輸事業振興助成補助金事務処理要領

（趣旨）

第1条 この要領は、熊本県商工観光労働補助金等交付要項（以下「要項」という。）の規定に基づき、公益社団法人熊本県トラック協会（以下「補助事業者」という。）に対し、運輸事業の振興のために交付する、熊本県運輸事業振興助成補助金（以下「補助金」という。）の申請等に関し必要な事項を定めるものとする。

（補助金の交付申請）

第2条 要項第3条第2項第1号の事業計画書は、別記第1号様式によるものとする。

2 要項第3条第1項の申請書の提出期限は、平成31年（2019年）8月31日とする。

（補助事業の内容等の変更）

第3条 要項第5条第2項により変更申請書に添付すべき事業変更計画書は、別記第1号様式を準用するものとする。

（状況報告）

第4条 要項第8条の状況報告は、別記第2号様式によるものとする。

（実績報告）

第5条 要項第9条第2項第2号に規定する実績報告について、補助事業者は実績報告書明細（別記第3号様式）に加え、支出関係書類を添付することとする。

ただし、事業数が多い等、添付が困難であると判断し得る場合には、上記明細と照合が容易となるよう関係書類を整備のうえ、現地調査において開示するものとする。

なお、支出関係書類については、別紙「添付資料一覧」のとおりとする。

2 要項第9条第3項に定める実績報告書の提出期限は、平成32年（2020年）3月30日までとする。

（補助金の交付）

第6条 知事は、要項第11条第2項に基づく概算払を行うときは、原則として平成31年（2019年）9月に補助金の交付額の2分の1の額を交付し、平成32年（2020年）3月に残額を交付するものとする。

（補助金等の額の確定等）

第7条 要項第10条に規定する補助金等の額の確定は、熊本県補助金等交付規則（以下「規則」という。）別記第9号様式により行うものとする。

2 前項の額の確定に際しては、事前に報告書等の書類の審査及び必要に応じて行う現地調査等により、補助事業の成果が交付決定の内容に適合するか調査するものとする。

（財産の管理・処分の制限等）

第8条 補助事業者は、補助事業により取得し又は効用が増加した財産（以下「取得財産等」という。）について、補助事業の完了後も、別記第4号様式による取得財産等管理台帳を備え、その保管状況を明らかにし、善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

2 規則第21条第2項に規定する別に定める期間は、減価償却資産の耐用年数等に関する省令（昭和40年大蔵省令第15号）に規定する期間を準用するものとする。

3 補助事業者が、規則第21条第2項に規定する財産の処分をするときは、別記第5号様式による申請書を知事に提出し、その承認を受けなければならない。

4 前項の承認に係る処分をしたことによる収入があったときは、知事は、その収入の全部又は一部を県に納付させることができる。

（書類の提出）

第9条 要項又はこの要領に基づき知事に提出する書類は、それぞれ1部とする。

附 則

この要領は、平成31年（2019年）4月1日から施行し、平成31年（2019年）4月1日から適用する。

別記第1号様式（第2条、第3条関係）

事業計画書

1 事業の目的

2 事業の内容

事業 区分	経費 区分	員数等	補助事業に要 する経費 (円)	補助金の額 (円)	補助金 申請額 (円)	実施 時期	実施 場所	備 考
計								

(注)

(1) 補助金の額は、補助事業に要する経費の内数となる。

(2) 備考欄には、事業効果等事業計画の説明資料となる事項を記載すること。

別記第2号様式（第4条関係）

番 号
年 月 日

熊本県知事 様

住所
法人名
代表者名 印

年度熊本県運輸事業振興助成補助事業状況報告書

年 月 日付け商金第 号で交付決定通知のあった 年
度熊本県運輸事業振興助成補助事業について、熊本県補助金等交付規則第11条及
び熊本県商工観光労働補助金交付要項第8条の規定により、報告します。

記

- 1 交付決定 年 月 日
- 2 補助金額 金 円
- 3 補助金概算払受領年月日及び金額
年 月 日
金 円

4 事業遂行状況書

事業内容	実施済事業	実施時期	実施場所	備 考

(注)

- (1) 備考欄には、事業遂行状況の説明資料となる事項を記載すること。
- (2) この遂行状況書の様式では適当ではない場合は、別の様式で遂行状況書を作成しても差し支えないこと。

別記第3号様式（第5条関係）

実績報告書明細

事業区分	経費区分	員数等	補助事業に要する経費		補助金の額		備 考
			決定額	実績額	決定額	実績額	
			(円)	(円)	(円)	(円)	
計							

別記第3号様式（第5条関係）

実績報告書明細（記入例）

事業区分	経費区分	員数等	補助事業に要する経費		補助金の額		備 考
			決定額 (円)	実績額 (円)	決定額 (円)	実績額 (円)	
1 輸送の安全確保事業費							
2 輸送サービスの改善及び 向上事業費							
3 公害防止、地球温暖化防止 その他環境保全事業費							
4 適正化事業費							
①適正化事業運営費 ②輸送秩序確立対策費 ③事故防止対策事業 ④労務対策事業費 ⑤適正化啓発対策事業費							
5 共同利用施設整備・運営事業 費							
6 災害時の緊急輸送体制整備 事業費							
7 経営安定化事業費							
①経営安定化事業費 ②基金造成事業費							
8 全国社団への出えん							
9 運営事業費							
計							

別記第4号様式（第8条関係）

取得財産等管理台帳（ 年度）

（単位：円）

区 分 財 産 名	規 格	数 量	単 価	金 額	取 得 年 月 日	保 管 場 所	備 考

（注）1 数量は、同一規格であれば一括して記載して差し支えない。ただし、単価が異なる場合には区分して記載のこと。

2 取得年月日は、検査を行う場合は検収年月日を記載のこと。

別記第5号様式（第8条関係）

番 号
年 月 日

熊本県知事

様

住所

法人名

代表者名

印

年度熊本県運輸事業振興助成補助金に係る取得財産等処分
承認申請書

年 月 日付け 第 号で交付決定の通知があった補助事業により取得した財産等を下記のとおり処分したいので、年度熊本県運輸事業振興助成補助金事務処理要領第8条第3項の規定に基づき承認を申請します。

記

- 1 取得財産の品目及び取得年月日
- 2 取得価格及び時価
- 3 処分の方法
- 4 処分の理由